

Total Rehabilitation Research

Printed 2017.2.28 ISSN2189-4957

Published by Asian Society of Human Services

*F*ebruary 2017
VOL. 4



Hitomi Murakami
[Feel at Heart]

ORIGINAL ARTICLE

肢体不自由特別支援学校における指導法の現状と課題

— 沖縄県の感覚統合の指導実践を中心に —

権 偕珍¹⁾ 太田 麻美子²⁾ 韓 昌完^{3)*}

1) 立命館大学大学院経済学研究科

2) 琉球大学大学院教育学研究科

3) 琉球大学教育学部

<Key-words>

肢体不自由教育, 感覚統合, 指導法

*責任著者: hancw917@gmail.com (韓 昌完)

Total Rehabilitation Research, 2017, 4:1-9. © 2017 Asian Society of Human Services

I. 研究背景と目的

人間の特徴である二足立位姿勢は、他の哺乳類の四足姿勢と比べると、支持基底面が小さく、身体重心位置が高いため不安定である(板谷, 2015)。また、人間は生きるために脳を選択したこと、頭が重く、それを支えるために背中を真っすぐに保つことが必要であることから、常に高度な姿勢を強いられている状態であるといえる。

特に、肢体不自由のある人にとって、姿勢保持は全ての活動において切り離して考える事の出来ないものである。韓(2016)は、肢体不自由における姿勢を「重力の負荷を最小限にし、人間の健全な生命活動を維持する為の様子や形」、動作を「重力に対して体の重心を安定・コントロールするための動き」、運動を「体の重心を安定させながら重力を利用して人間の体を動かすこと」と定義し、肢体不自由児に対する教育においては、とりわけ重力との関係において目標や活動を設定する必要があるとした。肢体不自由児に対して個人の能力と身体の特徴に合わせた姿勢保持の方法を提供することは、自立を支援する為の基本である(繁成, 2002)と同時に、教育的効果をより高くするための基本的内容であると言えるだろう。

肢体不自由教育における一般的な指導法の1つとして感覚統合指導法がある。感覚統合指導法とは、人間の脳内でさまざまな感覚刺激が処理される機能を修正することで、環境に対する適応反応を促すことを目的としている(姉崎, 2012)。感覚統合における感覚とは、主に「前庭覚」「固有受容覚」「聴覚」「触覚」「視覚」を指す(入江, 2010)。また、感覚統合における障害とは、感覚入力統合を困難にするような脳機能の不規則性(坂本・花熊, 1997)であり、結果的に環境への最適な適応が阻害されることになる(澳・木村・松木ら, 2016)とされている。

現在、肢体不自由教育における姿勢・動作・運動に関連する指導法としては動作法や静的

Received

December 23, 2016

Accepted

January 18, 2017

Published

February 28, 2017

弛緩法が一般的である。しかしながら、感覚を統合する過程を経てから姿勢・動作・運動にうつることを考えると、感覚統合指導法においても、重力の観点から姿勢・動作・運動を捉えた指導をするべきであろう。また、姿勢・動作・運動の観点から感覚統合指導法を行うことは、感覚刺激を受ける為に最適な状態を維持しながら刺激を受け入れることにもつながると考えられる。

以上を踏まえ、本研究では、沖縄県における肢体不自由特別支援学校の研究集録に記載されている感覚統合指導法の実践報告を重力と姿勢・動作・運動の観点から分析することで、沖縄県の感覚統合指導法の現状と課題を明らかにすることを目的とする。

II. 研究方法

1. 資料抽出方法

2010年～2016年の6年間の沖縄県肢体不自由特別支援学校ごとに作成されている研究集録の中から、①感覚統合の記載がある実践、②2つ以上の感覚に関する統合の記載がある実践を行っている資料を抽出した。その結果、104名を対象にした40件の授業実践を分析の対象とした。

2. 分析方法

自立活動の身体の動きは、日常生活や作業に必要な基本的動作を習得し、生活の中で適切な身体の動きができるようにする観点から5つの項目を設定している(特別支援学校学習指導要領解説 自立活動編, 2009)。このことから、姿勢・動作・運動の観点から実践事例を分析するのに十分な項目である。

以上を踏まえて、身体の動きの5項目を基準に沖縄県における感覚統合の授業実践を目標と内容に分け、対応分析することを目的とする。分析項目は表1に示す。

表1 分析対象事例の分析項目

分析の観点	分析内容
1. 児童生徒の基本属性	(1) 学部・学年 (2) 診断名
2. 指導目標・内容	指導目標・内容が、以下のどの内容にあてはまるか分析する。 (1) 重力に関する記載があるか (2) 自立活動「身体の動き」の5項目 ・姿勢と運動・動作の基本的技能に関すること ・姿勢保持と運動・動作の補助手段の活用に関すること ・日常生活の基本的動作に関すること ・身体の移動能力に関すること ・作業の円滑な遂行に関すること
3. 指導内容に関する評価	(1) 評価の記載の有無 (2) 評価方法 ・教師の主観的評価 ・子どものフィードバック ・その他
4. 指導上の課題	教育現場で感覚統合を実践する際の指導上の課題がある場合記載する

III. 結果

1. 児童・生徒の基本属性

1) 学部・学年

104名の児童・生徒のうち小学部が41名、中学部19名、高等部18名、記載なしが26名であった。

2) 診断名

104名の児童・生徒のうち診断名の表記があったものが16件、なかったものが88件であった。16件のうち、知的障害を有しているものが8名、脳性麻痺を有しているものが6件であった。また、記載されていたほとんどの事例が合併症を有していた。

2. 指導目標・指導内容

資料選定基準により、①感覚統合の記載がある実践、②2つ以上の感覚に関する統合の記載がある実践をまとめて分析を行った。①感覚統合の記載がある実践は6件、②2つ以上の感覚に関する統合の記載がある実践は34件であった。

1) 重力に関する記載

40件の実践記録のうち、重力に関する記載が見られた事例が10件、見られなかった事例が30件であった。記載が見られた10件には、「身体を安定させて活動に臨んだ」、「自分の体重のかかっている感覚」、「抗重力姿勢」など、重力と児童・生徒の関係に観点を置いたキーワードが見られた。

2) 自立活動「身体の動き」の項目

40件の実践記録を自立活動の「身体の動き」の5項目、①姿勢と運動・動作の基本的技能に関する事、②姿勢保持と運動・動作の補助的手段の活用に関する事、③日常生活の基本的動作に関する事、④身体の移動能力に関する事、⑤作業の円滑な遂行に関する事に分けて対応分析した。結果は、表2に示すものとする。

① 姿勢と運動・動作の基本的技能に関する事

40件の実践記録のうち、姿勢と運動・動作の基本的技能に関する内容を目標にしている授業実践が28件であった。排痰姿勢の保持や、自力での座位の保持、立位姿勢の保持など、姿勢の保持を目標にしている授業実践が12件、筋緊張のゆるめや筋緊張をほぐすことを目標としている授業実践が3件であった。

実践においては、ファシリテーションボール(以下、FB)を活用し、乗せ揺らしたり動かしたりすることで、身体や体幹の刺激を促す実践内容が7件、手足や身体、顔や口腔内のマッサージをすることで、筋緊張を緩める実践内容が5件、動作法や静的弛緩法と共に実践されている実践内容が6件であった。

② 姿勢保持と運動・動作の補助的手段の活用に関する事

40件の実践記録のうち、姿勢保持と運動・動作の補助的手段の活用に関する内容を目標に

している授業実践が3件であった。うち、車いすの利用方法に関する内容の理解を目標にしている授業実践が2件であった。

実践においては、車いすのブレーキのかけ方に関する実践内容が1件、車いすの際に体勢がきつときの意思表示に関する実践内容が1件、歩行器を活用した立位姿勢の保持に関する実践内容が1件であった。

③ 日常生活に必要な基本動作に関すること

40件の実践記録のうち、日常生活に必要な基本動作に関する内容を目標にしている授業実践が16件であった。自発的な腕や足の曲げ伸ばしを目標にしている授業実践が7件、おやつ等を利用した、食事の際の姿勢・動作の指導を目標にしている授業実践が4件、座位の保持を目標にしている授業実践が3件であった。

実践においては、風船やボール、スイッチ、シールやゴム紐などを利用した動作学習の実践内容が8件、連絡帳やタオル、歯磨きなどの日常生活動作に関する実践内容が5件であった。

④ 身体の移動能力に関すること

40件の実践記録のうち、身体の移動能力に関する内容を目標にしている授業実践が6件であった。うち、自ら移動することを目標にしている授業実践が4件であった。

実践においては、車いすや歩行器を活用した移動能力に関する指導が3件、風船やボールを利用した動作学習の実践内容が3件であった。

⑤ 作業に必要な動作と円滑な遂行に関すること

40件の実践記録のうち、作業に必要な動作と円滑な遂行に関する内容を目標にしている授業実践が9件、手指の機能向上を目標にしている授業実践が6件であった。

実践においては、スイッチ教材や、タブレット型端末を用いた手指の機能向上に関する指導が4件であった。

3) 評価方法の有無

評価方法の記載があった実践記録が6件、記載がなかった事例が34件であった。記載があった6件すべてにおいて、教師の授業に関する主観的評価と子どものフィードバックによる評価を併用していた。

教師の授業に関する主観的評価は、題材設定が適切であったか、授業展開が適切であったか、教材・教具が適切であったかなどの内容が6件に共通して見られた。また、ICFとの関連を意識した授業であったか、教師間の連携・役割分担がとれたかなどの評価項目も見られた。

表2 沖縄県の感覚統合指導における身体の動きの項目を用いた実践事例の分析結果

分析基準		分析結果
①姿勢と運動・動作の基本的技能に関すること	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・姿勢と運動・動作の基本的技能に関する内容を目標にしている授業実践が28件 ・排痰姿勢の保持や、自力での座位の保持、立位姿勢の保持など、姿勢の保持を目標にしている授業実践が12件 ・筋緊張のゆるめや、筋緊張をほぐすことを目標としている授業実践が3件
	未談	<ul style="list-style-type: none"> ・FBに乗せ揺らしたり動かしたりすることで、身体や体幹の刺激を促す実践内容が7件 ・手足や身体、顔や口腔内のマッサージをすることで、筋緊張を緩める実践内容が5件 ・動作法や静的弛緩法と共に実践されている実践内容が6件
②姿勢保持と運動・動作の補助的手段の活用に関すること	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・姿勢保持と運動・動作の補助的手段の活用に関する内容を目標にしている授業実践が3件 ・車いすの活用方法に関する内容の理解を目標にしている授業実践が2件
	未談	<ul style="list-style-type: none"> ・車いすのブレーキのかけ方に関する実践内容が1件 ・車いすの際に体勢がきついたりするときの意思表示に関する実践内容が1件 ・歩行器を活用した立位姿勢の保持に関する実践内容が1件
③日常生活に必要な基本動作に関すること	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活に必要な基本動作に関する内容を目標にしている授業実践が16件 ・自発的な腕や足の曲げ伸ばしを目標にしている授業実践が7件 ・おやつ等を利用した、食事の際の姿勢・動作の指導を目標にしている授業実践が4件 ・座位の保持を目標にしている授業実践が3件
	未談	<ul style="list-style-type: none"> ・風船やボール、スイッチ、スリッパ、シールやゴム紐などを利用した動作学習の実践内容が8件 ・連絡帳やタオル、歯磨きなどの日常生活動作に関する実践内容が5件
④身体の移動能力に関すること	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・身体の移動能力に関する内容を目標にしている授業実践が6件 ・目ら移動することを目標にしている授業実践が4件
	未談	<ul style="list-style-type: none"> ・車いすや歩行器を活用した移動能力に関する指導が3件 ・風船やボールを利用した動作学習の実践内容が3件
⑤作業に必要な動作と円滑な遂行に関すること	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・作業に必要な動作と円滑な遂行に関する内容を目標に設定している授業実践が9件 ・手指の機能向上を目標にしている授業実践が6件
	未談	<ul style="list-style-type: none"> ・スイッチ教材や、タブレット型端末を用いた手指の機能向上に関する指導が4件

IV. 考察

1. 指導目標

1) 重力に関する記載

40 件の実践記録のうち、重力に関する記載が見られた事例が 10 件と少なかった。うち 7 件が A 特別支援学校で行われた実践事例であった。

A 特別支援学校では、動作法班と感覚統合班の 2 班に分かれて実践的な研究を進めており、特に感覚統合班では、坂本・花熊(1997)の著書「新・感覚統合法の理論と実践」を基に研修を重ねている。この著書では、感覚統合を行う際の臨床観察のポイントとして、重力との関係や頭の位置を観点とした「筋緊張」や「姿勢と運動」の項目をあげ、それらを踏まえて、子ども達が表出する反応を感覚運動的な視点から観察・把握し指導と結びつけていく必要があるとしている(坂本・花熊, 1997)。その為、A 特別支援学校では、動作法班と感覚統合班が連携し、より重力と児童生徒の位置関係に特化した実践を行っていたのではないかと考えられる。

2) 自立活動「身体の動き」の項目

① 姿勢と運動・動作の基本的技能に関すること

感覚統合指導法の授業実践として姿勢と運動・動作の基本的技能に関する内容を目標にしている実践 28 件中、姿勢の保持を目標にしている授業実践が 12 件と多く、次いで筋緊張のゆるめや筋緊張をほぐすことを目標としている授業実践が 3 件であった。この項目については、FB を活用している授業実践が多く見られたことも特徴的である。

FB を活用した授業実践においては、第二次成長期を迎えるとともに急激に側彎が進行し、日常生活の姿勢や動き等に支障を来している重度の身体障害児・者が対象であることが多い(大島・河野, 2011)。その為、姿勢保持や関節の拘縮や変形の予防のための指導を基本的技能に関することとして行っている授業実践が多かったのではないかと考えられる。

② 姿勢保持と運動・動作の補助的手段の活用に関すること

感覚統合指導法の授業実践として姿勢保持と運動・動作の補助的手段の活用に関する内容を目標にしている授業実践が 3 件であった。いずれも、車いすや歩行器の利用方法に関する内容の理解を実践に組み込んでいるものであった。

感覚統合は、各感覚機能を基礎として、第一段階の「姿勢を保つ・バランスをとること」、第二段階の「自分の体をイメージする」等の段階を達成しつつ、「視覚認知能力」、「情緒・社会性」等を育成する指導法である(入江, 2010)。姿勢を保つことは、自分の体をイメージすること的前提であり、自分の体を正確にイメージすることで効率的な補助的手段を活用に繋げることができる。また、補助的手段を活用することで、自分の体をイメージすることにもつながり、感覚統合的な観点で指導を行うことができると言えるだろう。

③ 日常生活に必要な基本動作に関すること

感覚統合指導法の授業実践として日常生活に必要な基本動作に関する内容を目標にしている授業実践が 16 件であった。自発的な腕や足の曲げ伸ばしを目標にしている授業実践が 7 件と一番多く、ボールやお菓子など対象児童・生徒の興味関心を活用し、それに向けて自発

的に腕や足の曲げ伸ばしを目標にしている授業実践が多かった。このことから、実践内容においても、風船やボール、スイッチ、シールやゴム紐などを利用した動作学習が多かったのではないかと考えられる。

また、日常生活に必要な基本的動作を習得する際には「心理的な安定」に工夫する必要がある(文部科学省, 2009)。自発的な動作をひきだす際に、風船やボール、スイッチなど対象児童・生徒の興味関心に即した教材・教具を使用することで結果的に「心理的な安定」も得られていたのではないかと考えられる。

3) 評価方法の有無

評価方法については、記載がなかった事例が 34 件であり、記載があった 6 件についても、科学的な評価指標を用いた授業実践は見られなかった。

2. 総合考察

地球上に住んでいるすべての物には重力がかかっている。それは人間も同じであり、常に一定の負荷がかかっている状態で姿勢の保持や動作・運動をしていることになる。肢体不自由のある人においては、健常人よりも重力の負荷がかかることから効果的な姿勢・動作・運動を保持しづらい環境にあると言える。

今回の結果において、教育現場において、肢体不自由児と重力の関係についての認識が定着していないことが明らかになった。松原(2013)も、肢体不自由特別支援学校における姿勢マネジメントは、運動機能障害が重く明らかに姿勢保持の困難な子どもが中心になっている事を指摘している。しかし、時間が経つにつれて姿勢の保持から疲労を感じてしまう児童生徒や姿勢が崩れていく児童生徒に対しても指導が必要であると考えられる。教育現場において常に肢体不自由児と重力の関係を考えることは、指導という観点のみならず、学校生活や学習、地域生活などにも大きく影響してくることである。常に児童生徒と重力との関係性を考えた指導をしていく必要があるだろう。今後、教育現場の姿勢・動作・運動に関する認識を深めるために、免許取得の為の教員養成カリキュラムや免許法認定講習の中で重力についての内容を取り扱う必要があると思われる。

評価指標に関しても、科学的な評価指標を用いた授業実践は見られなかった。特別支援教育の成果を評価するための科学的な尺度として、Kohara, Han, Kwon et al.(2015)が作成した The Special Needs Education Assessment Tool (SNEAT)がある。SNEATは障害児のQOL向上を目指した教育成果を評価するための尺度であり、信頼性・妥当性が検証されている尺度である。SNEATにおいても、児童生徒の姿勢と運動・動作についての改善についての項目があることから姿勢と運動・動作に関することも含めた児童生徒のQOLの向上の観点から、授業成果を評価することができると期待される。

また、臨床的なバランス能力の評価指標には、バランスに関連する検査課題を課し達成度を測定するもの(Duncan, Studenski, Chandler et al., 1990)や、課題動作を実施している時の安定感を被験者自身に回答させるもの(Powell LE, 1995)がある。また、測定機器を用いたバランス能力の客観的評価指標として、重心動揺計による足圧中心測定から得られる矩形動揺面積、外周動揺面積などが多用されている(望月, 2009)。これらの指標を取り入れた肢体不自由を持つ重力の観点からの科学的な評価を行う必要がある。

文献

- 1) 板谷厚(2015) 感覚と姿勢制御のフィードバックシステム. バイオメカニズム学会誌, 39(4), 197-203.
- 2) 韓昌完(2016) 平成 28 年度 沖縄県教育委員会免許法認定講習肢体不自由教育総論資料.
- 3) 繁成剛(2002) 肢体不自由児の姿勢を正しく保持するために. ノーマライゼーション 障害者の福祉, 11 月号.
- 4) 姉崎弘(2012) 重度・重複障害児の自立活動における「スヌーズレン教育」の意義について. 三重大学教育学部紀要, 63, 297-314.
- 5) 坂本龍生・花熊暁(1997) 新・感覚統合法の理論と実践. 株式会社学習研究社.
- 6) 澳昂佑・木村大輔・松木明好・井上純爾・服部暁穂・中野英樹・川原勲(2016) 姿勢制御における足部感覚貢献度の向上により歩行能力改善を示した脳卒中患者の 1 症例. 理学療法科学, 31(2), 355-360.
- 7) 大島昇・河野健三(2011) ファシリテーション・ボール・メソッド(FBM)による側彎へのアプローチ. 大阪教育大学紀要, 60(1), 57-72.
- 8) 入江良英(2010) 特別支援保育における「新感覚統合法」の可能性. 埼玉純真短期大学研究論文集, 3, 19-29.
- 9) 松原豊(2013) 肢体不自由児の姿勢マネジメントと学習支援(1)—肢体不自由特別支援学校における姿勢マネジメントの実態—. こども教育宝仙大学紀要, 4, 47-56.
- 10) Aiko Kohara, Changwan Han, Haejin Kwon & Masahiro Kohzuki(2015) Validity of the Special Needs Education Assessment Tool (SNEAT), a Newly Developed Scale for Children with Disabilities. *Tohoku Journal of Experimental Medicine*, 237, 241-248.
- 11) Duncan P, Studenski S, Chandler J, Prescott B (1990) Functional reach: a new clinical measure of balance. *J Gerontology*, 45, 192-197.
- 12) Powell LE, Myers AM(1995). The activity-specific balance confidence (ABC) scale. *Journals of Gerontology Series A: Biological Sciences and Medical Sciences*, 50A, 28-34.
- 13) 望月久(2009) 立位姿勢の安定感と重心動揺計によるバランス能力評価指標との関連性. 文京学院大学保健医療技術学部紀要, 2, 55-60.
- 14) 文部科学省(2009) 特別支援学校学習指導要領解説 自立活動編. 海文堂.

ORIGINAL ARTICLE

Current Situation and Issues of the Sensory Integration Method:

Case Analysis of the Sensory Integration Method in Okinawa

Haejin KWON ¹⁾ Mamiko OTA ²⁾ Changwan HAN ^{3)*}

1) Graduate School of Economics, Ritsumeikan University

2) Graduate School of Education, University of the Ryukyus

3) Faculty of Education, University of the Ryukyus

ABSTRACT

For the physically disabled people, the posture is a crucial motion for all activities. In particular, in educational activities, the goals and activities need to be set up in relation to gravity. Currently, of teaching methods related to the posture, motion and movement in the special needs education for the physically disabled, the motion method is widely used. However, during the teaching of the pre-stage sensory integration method, the guidance on the right posture, motion and movement from the perspective of gravity is required. Thus, this study aims to analyze the overview of the sensory integration education method in Okinawa Prefecture, and to induce the corresponding tasks. The research methodology is to use and analyze 40 cases of “The Report on the Practice of Sensory Needs Integration Education Method,” specified in the research collections of the special support school for the physically disabled in Okinawa Prefecture, from the perspective of gravity, posture, motion, and movement. In the analysis of posture, motion, and movement, five items of physical movement in self-dependence activities are used.

The findings of this study indicated that the education field lacks the awareness of the importance of the relationship between the physically disabled children and gravity. Also, in posture, motion and movement, there was found to be a heavy lack of cases of using the sensory needs integration method from the perspective of 5 items of physical movement.

< Key-words >

special needs education for the physically disabled, the sensory integration method, teaching method

Received
December 23, 2016

Accepted
January 18, 2017

Published
February 28, 2017

*Correspondence: hancw917@gmail.com (Changwan HAN)

Total Rehabilitation Research, 2017, 4:1-9. © 2017 Asian Society of Human Services



- Editorial Board -

Editor-in-Chief	Masahiro KOHZUKI	Tohoku University (Japan)
Executive Editor	Changwan HAN	University of the Ryukyus (Japan)



Aiko KOHARA University of the Ryukyus (Japan)	Jin KIM Choonhae College of Health Sciences (Korea)	Toru HOSOKAWA Tohoku University (Japan)
Akira YAMANAKA Nagoya City University (Japan)	Kyoko TAGAMI Aichi Prefectural University (Japan)	Yoko GOTO Sapporo Medical University (Japan)
Atsushi TANAKA University of the Ryukyus (Japan)	Makoto NAGASAKA KKR Tohoku Kosai Hospital (Japan)	Yongdeug KIM Sung Kong Hoe University (Korea)
Daisuke ITO Tohoku Medical Megabank Organization (Japan)	Minji KIM Tohoku University (Japan)	Yoshiko OGAWA Teikyo University (Japan)
Eonji KIM Hanshin PlusCare Counselling Center (Korea)	Misa MIURA Tsukuba University of Technology (Japan)	Youngaa RYOO National Assembly Research Service: NARS (Korea)
Giyong YANG Pukyong National University (Korea)	Moonjung KIM Ewha Womans University (Korea)	Yuichiro HARUNA National Institute of Vocational Rehabilitation (Japan)
Haejin KWON Ritsumeikan University (Japan)	Nobuo MATSUI Bunkyo Gakuin University (Japan)	Yuko SAKAMOTO Fukushima Medical University (Japan)
Hideyuki OKUZUMI Tokyo Gakugei University (Japan)	Shuko SAIKI Tohoku Fukushi University (Japan)	Yuko SASAKI Sendai Shirayuri Women's College (Japan)
Hitomi KATAOKA Yamagata University (Japan)	Suguru HARADA Tohoku University (Japan)	
Hyunuk SHIN Jeonju University (Korea)	Takayuki KAWAMURA Tohoku Fukushi University (Japan)	

Editorial Staff

- Editorial Assistants	Natsuki YANO	Tohoku University (Japan)
	Sakurako YONEMIZU	Asian Society of Human Services

Total Rehabilitation Research

VOL.4 February 2017

© 2017 Asian Society of Human Services

Editor-in-Chief Masahiro KOHZUKI

Presidents Masahiro KOHZUKI · Sunwoo LEE

Publisher Asian Society of Human Services

Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara-cho, Nakagami-gun, Okinawa, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ash201091@gmail.com

Production Asian Society of Human Services Press

Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara-cho, Nakagami-gun, Okinawa, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ash201091@gmail.com

Total Rehabilitation Research
VOL.4 February 2017

CONTENTS

ORIGINAL ARTICLES

Current Situation and Issues of the Sensory Integration Method: Case Analysis of the Sensory Integration Method in Okinawa.....	Haejin KWON , et al.	1
Trait Meta-Mood and Memory Bias in Non-Clinical Depression, and Preventing the Onset and Relapse of Depression	Kyoko TAGAMI	10
Relationship between Psychological Evaluation and Physiology and Pathology on Educational Outcomes of Intellectual and Multiple Disabilities Children.....	Minji KIM , et al.	25
Basic Study for Development of Assessment INDEX about Curriculum of Psychology, Physiology and Pathology for Person with Disabilities: Focusing on Undergraduate Programs of Special Needs Education in Japan.....	Mamiko OTA , et al.	34
Development of the Sexuality Education Assessment Tool based on the Point of View the QOL	Yuki FUNAKOSHI , et al.	47
Comparison of Achievement Degree of Inclusive Education by School Size in Yaeyama Area; Using Inclusive Education Assessment Tool (IEAT) and Case Examples.....	Mitami TERUKINA , et al.	61
A Study on Factor Affecting Educational Assessment in Curriculum of Special Needs School for Physical Disable	Natsuki YANO , et al.	87

Published by
Asian Society of Human Services
Okinawa, Japan